

平成15年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成14年11月26日

会社名 株式会社 朝日ラバー
 コード番号 5162
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長
 氏名 中沢 章二
 決算取締役会開催日 平成14年11月26日
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

登録銘柄
 本社所在都道府県 埼玉県
 TEL 048-650-6051
 中間配当制度の有無 (有)・無
 単元株制度採用の有無 (有)(1単元500株)・無

1. 平成14年9月中間期の業績(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

(1) 経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成14年9月中間期	1,540	(4.2)	54	(284.9)	44	(343.2)
平成13年9月中間期	1,478	(17.3)	14	(92.2)	10	(94.6)
平成14年3月期	2,872		84		79	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
平成14年9月中間期	9	(-)	2	03
平成13年9月中間期	15	(-)	3	43
平成14年3月期	4		0	93

(注) 1. 期中平均株式数 平成14年9月中間期 4,461,986株 平成13年9月中間期 4,478,520株
 平成14年3月期 4,471,339株

2. 会計処理の方法の変更 有・(無)

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円 銭		円 銭	
平成14年9月中間期	0	00	-	
平成13年9月中間期	0	00	-	
平成14年3月期	-		10	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成14年9月中間期	5,000	2,267	45.3	508 47
平成13年9月中間期	5,211	2,292	44.0	511 85
平成14年3月期	4,886	2,302	47.1	515 55

(注) 1. 期末発行済株式数 平成14年9月中間期 4,459,288株 平成13年9月中間期 4,478,520株
 平成14年3月期 4,465,184株
 (平成13年9月中間期の期末発行済株式数は期末自己株式数を控除してありません。)

2. 期末自己株式数 平成14年9月中間期 19,232株 平成13年9月中間期 6,412株
 平成14年3月期 13,336株

2. 平成15年3月期の業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	3,231	155	67	10 00	10 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 15円02銭

個別中間財務諸表等

中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		1,680,903		1,061,844		1,060,281		
2	3	389,832		416,015		373,159		
3		713,138		715,482		671,052		
4		134,348		123,051		137,582		
5		83,658		97,884		90,478		
		貸倒引当金		7,209		12,206		
		流動資産合計	2,991,610	57.4	2,407,070	48.1	2,320,348	47.5
固定資産								
1	1							
		有形固定資産						
	2	(1) 建物	648,626		897,143		913,546	
	4	(2) 機械及び装置	400,207		530,441		535,344	
	2	(3) 土地	557,945		559,205		559,205	
	4	(4) その他	267,813		181,425		201,491	
		計	1,874,593		2,168,216		2,209,587	
2		無形固定資産	7,032		6,102		6,846	
3		投資その他の資産						
	2	(1) 投資その他の資産	370,828		454,842		383,532	
		投資評価引当金	23,100		23,100		23,100	
		貸倒引当金	18,260		18,260		18,260	
		計	329,468		413,482		342,172	
		固定資産合計	2,211,094	42.4	2,587,801	51.8	2,558,606	52.4
		繰延資産	9,124	0.2	5,474	0.1	7,299	0.1
		資産合計	5,211,829	100.0	5,000,346	100.0	4,886,254	100.0
(負債の部)								
流動負債								
1	3	支払手形	273,078		251,403		226,997	
2		買掛金	89,733		93,491		86,449	
3	2	短期借入金	650,000		590,200		320,000	
4	2	一年内返済予定の長期借入金	254,296		303,906		311,900	
5		未払法人税等	2,237		35,202		596	
6	5	その他	319,553		260,618		321,437	
		流動負債合計	1,588,898	30.5	1,534,822	30.7	1,267,380	25.9

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債							
1 社債		700,000		700,000		700,000	
2 長期借入金	2	394,369		218,626		370,582	
3 退職給付引当金		133,508		170,897		140,611	
4 役員退職慰労引当金		102,722		108,574		105,647	
固定負債合計		1,330,599	25.5	1,198,097	24.0	1,316,840	27.0
負債合計		2,919,498	56.0	2,732,920	54.7	2,584,221	52.9
(資本の部)							
資本金		479,350	9.2	-	-	479,350	9.8
資本準備金		420,590	8.1	-	-	420,590	8.6
利益準備金		36,200	0.7	-	-	36,200	0.8
その他の剰余金							
1 任意積立金		814,462		-		814,462	
2 中間(当期)未処分 利益		535,942		-		555,465	
その他の剰余金合計		1,350,405	25.9	-	-	1,369,928	28.0
その他有価証券評価差 額金		5,785	0.1	-	-	5,480	0.1
自己株式		-	-	-	-	9,515	0.2
資本合計		2,292,330	44.0	-	-	2,302,032	47.1
資本金		-	-	479,350	9.6	-	-
資本剰余金							
資本準備金		-	-	420,590		-	
資本剰余金合計		-	-	420,590	8.4	-	-
利益剰余金							
1 利益準備金		-	-	36,200		-	
2 任意積立金		-	-	836,716		-	
3 中間未処分利益		-	-	497,638		-	
利益剰余金合計		-	-	1,370,554	27.4	-	-
その他有価証券評価差 額金		-	-	9,577	0.2	-	-
自己株式		-	-	12,645	0.3	-	-
資本合計		-	-	2,267,426	45.3	-	-
負債及び資本合計		5,211,829	100.0	5,000,346	100.0	4,886,254	100.0

中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			1,478,579	100.0		1,540,802	100.0		2,872,559	100.0
売上原価			1,011,503	68.4		1,033,961	67.1		1,919,703	66.8
売上総利益			467,076	31.6		506,841	32.9		952,856	33.2
販売費及び一般管理費			453,030	30.6		452,783	29.4		868,088	30.2
営業利益			14,046	1.0		54,057	3.5		84,767	3.0
営業外収益	1		6,060	0.4		5,881	0.4		15,859	0.5
営業外費用	2		9,992	0.7		15,111	1.0		20,641	0.7
経常利益			10,114	0.7		44,826	2.9		79,985	2.8
特別利益	3		2,400	0.1		4,870	0.3		2,600	0.1
特別損失	4		34,063	2.3		27,902	1.8		69,369	2.4
税引前中間(当期) 純利益又は中間純損 失()			21,548	1.5		21,795	1.4		13,215	0.5
法人税、住民税及び 事業税		620			35,050			1,240		
過年度法人税等戻入 額		-			-			1,526		
法人税等調整額		6,824	6,204	0.5	22,333	12,716	0.8	9,324	9,037	0.3
中間(当期)純利益 又は中間純損失 ()			15,344	1.0		9,078	0.6		4,177	0.2
前期繰越利益			551,287			488,560			551,287	
中間(当期)未処分 利益			535,942			497,638			555,465	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法及び一部の建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。 なお、耐用年数は法人税法の規定によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(2) 投資評価引当金 財政状態の悪化した会社の株式について、その投資に対する損失に備えるため、投資価値の低下による損失相当額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく必要額を計上しております。</p>	<p>(2) 投資評価引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 投資評価引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引以外は行っていないため、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る金利変動リスクに対して、特例処理の要件を満たす範囲内においてヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 取引開始時に特例処理の要件を満たしていることを評価し、期末毎にその取引に変更がないことを確認することにより有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 法人税等の会計処理 当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 法人税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 法人税等の会計処理 _____</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>_____</p>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>これに伴い、前中間期において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産5,415千円)は、当中間末においては資本に対する控除項目としております。</p>	<p>_____</p>
<p>_____</p>	<p>_____</p>	<p>(自己株式)</p> <p>前期において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産434千円)は、財務諸表等規則の改正により当事業年度末においては資本の部の末尾に表示しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前事業年度末 (平成14年3月31日現在)																																								
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">2,058,220千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">2,269,133千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">2,166,518千円</p>																																								
<p>2 担保に供している資産並びに被担保債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">404,275千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">471,680千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">2,394千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">878,349千円</td> </tr> </table> <p>(被担保債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">115,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">21,392千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">78,608千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">215,000千円</td> </tr> </table>	建物	404,275千円	土地	471,680千円	投資その他の資産	2,394千円	計	878,349千円	短期借入金	115,000千円	一年内返済予定の長期借入金	21,392千円	長期借入金	78,608千円	計	215,000千円	<p>2 担保に供している資産並びに被担保債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">397,014千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">172,180千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">569,195千円</td> </tr> </table> <p>(被担保債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">59,701千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">102,069千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">161,770千円</td> </tr> </table>	建物	397,014千円	土地	172,180千円	計	569,195千円	一年内返済予定の長期借入金	59,701千円	長期借入金	102,069千円	計	161,770千円	<p>2 担保に供している資産並びに被担保債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">385,530千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">172,180千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">557,711千円</td> </tr> </table> <p>(被担保債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">11,764千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">155,888千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">167,652千円</td> </tr> </table>	建物	385,530千円	土地	172,180千円	計	557,711千円	一年内返済予定の長期借入金	11,764千円	長期借入金	155,888千円	計	167,652千円
建物	404,275千円																																									
土地	471,680千円																																									
投資その他の資産	2,394千円																																									
計	878,349千円																																									
短期借入金	115,000千円																																									
一年内返済予定の長期借入金	21,392千円																																									
長期借入金	78,608千円																																									
計	215,000千円																																									
建物	397,014千円																																									
土地	172,180千円																																									
計	569,195千円																																									
一年内返済予定の長期借入金	59,701千円																																									
長期借入金	102,069千円																																									
計	161,770千円																																									
建物	385,530千円																																									
土地	172,180千円																																									
計	557,711千円																																									
一年内返済予定の長期借入金	11,764千円																																									
長期借入金	155,888千円																																									
計	167,652千円																																									
<p>3 中間期末日満期手形</p> <p>中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取手形</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">44,921千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">79,561千円</td> </tr> </table>	受取手形	44,921千円	支払手形	79,561千円	<p>3 _____</p>	<p>3 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取手形</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">34,418千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">77,861千円</td> </tr> </table>	受取手形	34,418千円	支払手形	77,861千円																																
受取手形	44,921千円																																									
支払手形	79,561千円																																									
受取手形	34,418千円																																									
支払手形	77,861千円																																									
<p>4 国庫補助金受入による有形固定資産の圧縮記帳累計額は14,295千円(機械及び装置11,734千円、有形固定資産の「その他」2,561千円)であり、取得価額より減額しております。</p>	<p>4 同左</p>	<p>4 同左</p>																																								
<p>5 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>5 同左</p>	<p>5 同左</p>																																								

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 175千円</p> <p>賃貸料 1,800千円</p> <p>補助金等収入 2,000千円</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 79千円</p> <p>賃貸料 1,800千円</p> <p>補助金等収入 2,000千円</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 404千円</p> <p>賃貸料 3,600千円</p> <p>補助金等収入 2,254千円</p>
<p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 4,825千円</p>	<p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 3,797千円</p> <p>社債利息 3,679千円</p>	<p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 9,693千円</p> <p>社債利息 3,941千円</p>
<p>3</p>	<p>3 特別利益のうち主要なもの</p> <p>貸倒引当金戻入益 4,870千円</p>	<p>3</p>
<p>4 特別損失のうち主要なもの</p> <p>投資有価証券評価損 15,217千円</p> <p>投資評価引当金繰入額 11,550千円</p> <p>建物除却損 7,196千円</p>	<p>4 特別損失のうち主要なもの</p> <p>退職給付過去勤務債務償却 25,809千円</p>	<p>4 特別損失のうち主要なもの</p> <p>固定資産除却損 10,644千円</p> <p>投資有価証券評価損 17,292千円</p> <p>投資評価引当金繰入額 11,550千円</p> <p>工場移転関連費 29,883千円</p>
<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 91,565千円</p> <p>無形固定資産 849千円</p>	<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 125,401千円</p> <p>無形固定資産 743千円</p>	<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 222,491千円</p> <p>無形固定資産 1,636千円</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>62,288</td> <td>22,486</td> <td>39,802</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>87,118</td> <td>41,101</td> <td>46,016</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>149,406</td> <td>63,588</td> <td>85,818</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>28,542千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>57,276千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>85,818千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,163千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,163千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産のその他	62,288	22,486	39,802	無形固定資産	87,118	41,101	46,016	合計	149,406	63,588	85,818	1年内	28,542千円	1年超	57,276千円	合計	85,818千円	支払リース料	14,163千円	減価償却費相当額	14,163千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>69,950</td> <td>35,023</td> <td>34,926</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>88,518</td> <td>58,465</td> <td>30,053</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>158,468</td> <td>93,489</td> <td>64,979</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>29,750千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>35,228千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>64,979千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15,177千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,177千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産のその他	69,950	35,023	34,926	無形固定資産	88,518	58,465	30,053	合計	158,468	93,489	64,979	1年内	29,750千円	1年超	35,228千円	合計	64,979千円	支払リース料	15,177千円	減価償却費相当額	15,177千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>69,950</td> <td>28,563</td> <td>41,386</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>88,518</td> <td>49,748</td> <td>38,770</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>158,468</td> <td>78,312</td> <td>80,156</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>30,354千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>49,802千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>80,156千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>28,887千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>28,887千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産のその他	69,950	28,563	41,386	無形固定資産	88,518	49,748	38,770	合計	158,468	78,312	80,156	1年内	30,354千円	1年超	49,802千円	合計	80,156千円	支払リース料	28,887千円	減価償却費相当額	28,887千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
有形固定資産のその他	62,288	22,486	39,802																																																																													
無形固定資産	87,118	41,101	46,016																																																																													
合計	149,406	63,588	85,818																																																																													
1年内	28,542千円																																																																															
1年超	57,276千円																																																																															
合計	85,818千円																																																																															
支払リース料	14,163千円																																																																															
減価償却費相当額	14,163千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
有形固定資産のその他	69,950	35,023	34,926																																																																													
無形固定資産	88,518	58,465	30,053																																																																													
合計	158,468	93,489	64,979																																																																													
1年内	29,750千円																																																																															
1年超	35,228千円																																																																															
合計	64,979千円																																																																															
支払リース料	15,177千円																																																																															
減価償却費相当額	15,177千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																													
有形固定資産のその他	69,950	28,563	41,386																																																																													
無形固定資産	88,518	49,748	38,770																																																																													
合計	158,468	78,312	80,156																																																																													
1年内	30,354千円																																																																															
1年超	49,802千円																																																																															
合計	80,156千円																																																																															
支払リース料	28,887千円																																																																															
減価償却費相当額	28,887千円																																																																															

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。